

検認用提出書類一覧(配偶者・子供以外用)【被保険者と同居の方】

別紙①

下記「検認対象者の状況(裏表)」により、該当する書類をご提出ください。
 なお、状況によっては、追加書類の提出をお願いする場合もございます。ご了承くださいますようお願いいたします。

検認対象者の状況		提出書類		発行窓口		備 考	
働いている	自営業者	全員必須	☐ 検認調査票(配偶者・子供以外用)	原本	こちらからダウンロード	続柄が記載されているもの 昨年の収入が扶養認定基準内であったか確認します。また、給与・年金以外の継続的な収入(不動産収入、事業収入等)の有無も併せて確認します。昨年の収入等内訳が数字で記載されている最新の証明書(平成27年1月1日現在お住まいの市区町村で発行)をご提出ください。なお、証明書の名称は市区町村によって異なります。	
			☐ 住民票(検認対象者を含む同居人全員が記載されているもの)	原本	市区町村		
			☐ 昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 (例:平成27年度 課税または非課税証明書、市民税の決定通知書 所得課税証明書 等)	原本	市区町村		
		該当者のみ	☐ 平成26年分 確定申告書(税務署の印があるもの)	コピー	税務署	損益計算書、減価償却計算書、収支内訳書も併せてご提出ください。 紛失した場合は再発行が可能です。(ねんきんダイヤル:0570-05-1165) 65歳以上で年金を受給していない方は、「検認調査票」の6.に理由をご記入ください。 昨年の収入等内訳が数字で記載されている最新の証明書をご提出ください。証明書の名称は市区町村により異なります。(配偶者が後期高齢者で扶養から外れている場合も必要) 昨年の収入等内訳が数字で記載されている最新の証明書をご提出ください。証明書の名称は市区町村により異なります。 表裏の両面のコピーをご提出ください。	
			☐ 年金受給者 ⇒老齢、障がい、遺族年金振込通知書	コピー	日本年金機構		
			☐ 検認対象者に配偶者がいる方で、その方が当健保の扶養に入っていない	原本	市区町村		
	自営業者以外	必須全員	☐ 同居している親族がいる方で、当健保の扶養に入っていない場合 ⇒同居している親族の昨年の収入の有無および金額を確認できる証明書	原本	市区町村	続柄が記載されているもの 昨年の収入が扶養認定基準内であったか確認します。また、給与・年金以外の継続的な収入(不動産収入、事業収入等)の有無も併せて確認します。昨年の収入等内訳が数字で記載されている最新の証明書(平成27年1月1日現在お住まいの市区町村で発行)をご提出ください。なお、証明書の名称は市区町村によって異なります。 紛失した場合は再発行が可能です。(ねんきんダイヤル:0570-05-1165) 65歳以上で年金を受給していない方は、「検認調査票」の6.に理由をご記入ください。 昨年の収入等内訳が数字で記載されている最新の証明書をご提出ください。証明書の名称は市区町村により異なります。(配偶者が後期高齢者で扶養から外れている場合も必要) 昨年の収入等内訳が数字で記載されている最新の証明書をご提出ください。証明書の名称は市区町村により異なります。 表裏の両面のコピーをご提出ください。	
			☐ 外国人の場合⇒外国人登録証または、在留カード	コピー	市区町村		
			☐ 検認調査票(配偶者・子供以外用)	原本	こちらからダウンロード		
		該当者のみ	☐ 住民票(検認対象者を含む同居人全員が記載されているもの)	原本	市区町村		
			☐ 昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 (例:平成27年度 課税または非課税証明書、市民税の決定通知書 所得課税証明書 等)	原本	市区町村		
			☐ 年金受給者 ⇒老齢、障がい、遺族年金振込通知書	コピー	日本年金機構		

※昨年度までご提出いただいていた自営業者以外の方の「直近3ヶ月分の給与明細(コピー)」は、提出不要となりました。

検認用提出書類一覧(配偶者・子供以外用)【被保険者と同居の方】

別紙①

下記「検認対象者の状況(裏表)」により、該当する書類をご提出ください。
 なお、状況によっては、追加書類の提出をお願いする場合もございます。ご了承くださいますようお願いいたします。

検認対象者の状況		提出書類		発行窓口	備 考
働いていない	退職後1年未満	全員必須	☐ 検認調査票(配偶者・子供以外用)	原本	こちらからダウンロード
			☐ 住民票(検認対象者を含む同居人全員が記載されているもの)	原本	市区町村
			☐ 昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 (例:平成27年度 課税または非課税証明書、市民税の決定通知書 所得課税証明書 等)	原本	市区町村
			☐ 退職日を確認できる書類 (例:資格喪失証明書、退職証明書、源泉徴収票(退職日記載あり) 等)	原本	検認対象者の前勤務先
		該当者のみ	<雇用保険関連書類> ☐ 雇用保険を放棄する方 ⇒雇用保険被保険者離職票1、2 又は、雇用保険資格喪失証明書	原本	ハローワーク
			☐ 現在雇用保険を受給している方 ⇒雇用保険受給者証(基本手当日額と支給開始日の印字あるもの)	コピー	
			☐ 雇用保険の受給が終了した方 ⇒雇用保険受給者証(支給終了の印字あるもの)	コピー	
			☐ 雇用保険に加入していなかった、又は、受給期間に満たなかった方 ⇒「検認調査票」に理由をご記入ください	—	
			☐ 年金受給者 ⇒老齢、障がい、遺族年金振込通知書	コピー	
			☐ 検認対象者に配偶者がいる方で、その方が当健保の扶養に入っていない	原本	
			☐ 同居している親族がいる方で、当健保の扶養に入っていない場合 ⇒同居している親族の昨年の収入の有無および金額を確認できる証明書	原本	
			☐ 外国人の場合⇒外国人登録証または、在留カード	コピー	
	退職後1年以上	全員必須	☐ 検認調査票(配偶者・子供以外用)	原本	こちらからダウンロード
			☐ 住民票(検認対象者を含む同居人全員が記載されているもの)	原本	市区町村
			☐ 昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 (例:平成27年度 課税または非課税証明書、市民税の決定通知書 所得課税証明書 等)	原本	市区町村
			☐ 年金受給者 ⇒老齢、障がい、遺族年金振込通知書	コピー	日本年金機構
		該当者のみ	☐ 検認対象者に配偶者がいる方で、その方が当健保の扶養に入っていない	原本	市区町村
			☐ 同居している親族がいる方で、当健保の扶養に入っていない場合 ⇒同居している親族の昨年の収入の有無および金額を確認できる証明書	原本	市区町村
			☐ 外国人の場合⇒外国人登録証または、在留カード	コピー	市区町村